

## 入札公告書

下記の役務について、企画提案型（プロポーザル）方式を執行しますので地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告します。

令和7年5月28日

榎原市長 亀田 忠彦

### 1 公募型プロポーザル公告に付する事項

#### ◇ 業務名

榎原市標準準拠システム移行業務

#### ◇ 履行期間

契約締結日～令和10年3月31日まで

#### ◇ 業務内容

榎原市標準準拠システム移行業務仕様書のとおり

#### ◇ 業務の目的と概要

国の方針に沿い現行システムから標準準拠システムへ移行することと、対象の20業務以外の業務を行うシステムを別途（この業務とは別に）構築することで、総合的に運用するシステムの導入を図る。このことにより、行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、ICTを活用した住民サービスの向上を目的とする。

### 2 提案資格

本業務の公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、以下の参加資格要件を全て満たすものとする。

- ◇ 当該年度の榎原市入札参加資格者名簿（情報処理）に登録されている者であること。
- ◇ 地方自治法施行令第167条の4の1項各号のいずれかに該当する者又は同条第2項各号のいずれかに該当したため競争入札に参加させないこととした者でないこと。
- ◇ 榎原市入札参加資格停止要綱（平成14年榎原市告示第208号）による資格停止措置を受けていない者。
- ◇ 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続き開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続き開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続きの開始の申し立てをしていない者又は申し立てがなされていない者であること。
- ◇ 榎原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成24年榎原市告示第175号）に基づく入札参加資格取消措置を受けていない者であること。
- ◇ 過去5年以内に、関西圏における5万人以上の市に対し、標準準拠システムの導入予定・実績（サポート含む）を有していること。（導入実績表別添様式1参照）

### 3 参加方法

本プロポーザルに参加を希望する場合は、実施要領等を確認の上、必要書類を提出期限までに提出してください。当該案件の提案資格を確認した後に「提案資格確認結果通知書」を各事業者のメールアドレスに送信します。

### 4 実施要領等必要書類の配布

#### ◇ 配布期間

令和7年5月30日

#### ◇ 配布方法

以下のホームページよりダウンロードしてください。

橿原市ホームページ→事業者の方へ→入札・契約→入札・監査結果→橿原市入札・見積予報→プロポーザル案件【公募型】

### 5 問合せ先

〒634-8586

奈良県橿原市八木町1丁目1-18 橿原市役所本庁3階

橿原市 企画戦略部 情報システム課

TEL：0744-47-2637

メールアドレス：johosys2@city.kashihara.nara.jp